



おかむら 武村

たけし 武



し せい かい
至 誠 会

自前の教育は自前の経費ですべきとの考えは

問 公立学校の教職員の給与は、当該学校を設置する自治体が負担するのが「原則」であるが、市町村立の小中学校等については、「例外的」に都道府県が負担することとされている。

私には、津市の教育をよくするために、自前の教育は自前の経費でできるよう、国に制度改革を求めるべきとの思いがある。

教育長に、自前の教育は自前の経費ですべきとの考えは。

教職員の給与は都道府県が負担すべき

答 各市町村が教職員の給与と負担を行うとすると、財政的に厳しい市町村が多く発生し、教育水準を保つのが難しくなる。

このことから、「例外的」に都道府県の負担とする必要があるとの考えの下に、市町村立学校職員給与負担法が制定されている。

津市としても、教職員の給与については、財政が安定した都道府県の負担とすることが必要であり、また、この県費負担教職員制度に基づき、今後も教育行政を進めていければよいと考えている。

●その他の質疑・質問●

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る休業要請について
- 常勤講師を含め、残業手当が給料の4%の教育調整額（約8時間分）しか支払われない教育界は、ブラック企業と同じではないか
- 千代田区立麴町中学校のような先進的な取り組みを
- 教育長の3年の任期中における成果は、何も無いのでは



津市教育委員会庁舎

▲「改善」ではなく「改革」が求められる津市教育委員会



わたなべ てる 一 渡 辺 晃



つし じん かい
津市民の会

次年度20億円繰り出しのボート事業の未来は

問 津市のモーターボート競走事業は、過去67年間実施し、一般会計に約751億円を繰り出し、市の発展に大きく貢献してきた。

一時期は、非常に厳しい状況にあったが、さまざまな取り組みの結果、令和2年度当初予算に20億円の繰り出しが計上された。

現在の経営状況、今後の設備改修などへの投資と、期待される一般会計への繰り出しの方向性を問う。

一定の力を蓄えつつ津市の財政に貢献する

答 平成23年度から徐々に経営が回復し、平成30年度の自場開催レースの売り上げは、対前年度比約21%増の約370億円、令和元年度においては、2月時点で前年度の売り上げを上回り、約20億円の利益を予測している。

また、令和2年度は3つのG I競走が予定されており、約26億円の利益を見込んでいる。

こうした状況から、建設改良積立金などの資金が確保され、現在、無借金で競技棟等の建て替えを行うことを予定している。

今後も、施設整備や経営基盤安定のための資金を確保し、積極的な施設整備を行う一方で、可能な限り、一般会計への繰り出しができるよう努めていく。

●その他の質疑・質問●

- 障がい者雇用とその働き方について、個々の事情に応じた合理的配慮がされた上で、柔軟な働き方があると思うが、津市の考えは
- 本年度ICTを活用した獣害対策はどうであったか、また、次年度の獣害対策はどうするのか
- 市民の命を守る消防救急に関する次年度予算について など



▲次年度20億円を一般会計に繰り出すボートレース津